

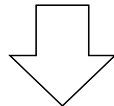
平成26年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成32年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年6月27日法律第48号) 第8条		関係する計画、通知等	原子力災害による被災者支援施策パッケージ(平成25年3月15日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)の9/10を補助する。 (1)対象者 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生) (2)実施主体 福島県(教育委員会) (3)対象事業 福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業 ○自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等) ○福島県内と福島県外の幼児・児童生徒の交流活動 (4)補助対象経費 宿泊費、交通費、活動費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	324	324	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	324	324		
執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	・福島県の肥満傾向児の出現率 ・福島県の子供のこころの健康度 (別紙参照)		成果実績					
			目標値				(別紙)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に参加した子供の数		活動実績	人			-	
			当初見込み	人			81,120	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X/Y=321,255(円/事業) X:324,468,000円(平成26年度予算額) Y:小中学校、幼稚園・保育所、社会教育団体の実施見込数		単位当たりコスト	円/箇所				321,255
			計算式	円/箇所				324,468,000 / 1,010
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	福島自然体験活動等支援事業費補助金	324百万円	324百万円					
	計	324百万円	324百万円					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」第8条において、国が、自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策を講ずることとしている。 ○平成25年7月31日「平成26年度予算に向けた緊急要望」において、福島県から、体験活動や交流活動に対する支援の充実のための財源確保について要望があった。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○福島県では、依然として外遊びの一部制限などにより子供たちが思い切り野外で遊ぶことが難しい状況が続いている。また、ストレスや運動不足による子供の肥満なども問題になっており、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	○補助率は、「子ども・被災者支援法」の基本方針で定められた支援対象地域を全額国庫負担(補助率10割)、準支援対象地域を国と福島県で負担(補助率5割)として、それぞれの地域の児童生徒数をもとに加重平均した結果、補助率9割としたもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	○平成25年度「ふくしまっ子体験活動応援事業(移動教室)」の実績などをもとに、1泊2日のプログラムを想定して必要額を算出している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○補助対象経費区分は主に宿泊費、活動費・交通費で、自然体験・交流活動に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業では、平成24年6月に成立した「子ども・被災者生活支援法」等を踏まえて実施するものである。福島県では、依然として外遊びの一部制限などにより子供たちが思い切り野外で遊ぶことが難しい状況が続いている他、ストレスや運動不足による子供の肥満なども問題になっている。このような状況から、福島県内における本事業の具体的なニーズが見込まれる。また、本事業では、他県の子供たちとの交流の機会を提供するとともに、多様な自然体験活動を提供できるようにしているなど、青少年の体験活動の推進を図る文部科学省として、本事業を実施する必要性が認められる。				
	改善の 方向性	「子ども・被災者生活支援法」の趣旨に基づき、より効果的に多様な自然体験活動、交流活動の機会が提供できるよう、福島県内の具体的なニーズの把握に努め、平成26年度の実績も踏まえて今後必要な検討を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	原子力発電所事故により屋外での活動が制限され、また制限解除後も保護者の判断によりそうした制約が続く中、福島県の子供の運動不足、偏向した食生活による肥満傾向等を解消し、子供たちの健全な育成を確保する観点で必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業目的である、福島県の子供の運動不足、偏向した食生活による肥満傾向等を解消し、子供たちの健全な育成の確保の目標達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-009	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

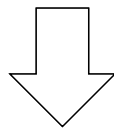
復興庁
324百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕



文部科学省
324百万円

〔 福島県自然体験活動等支援事業費補助金を支出
補助率 9/10 〕



【補助】

A. 福島県教育委員会 1件
324百万円

〔 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)を対象に、福島県内の学校
や社会教育団体等が実施する自然体験活動、交流活動事業に対し、
事業実施に必要な経費(宿泊費、交通費、活動費)を補助する。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百
万円)